

2015 REPORT



■ 設立目的 ■

さまざまな分野にわたる会員の知見を結集してPFI/PPPに関する調査研究を行い、その成果を共有するとともに、社会に情報発信していくこと、さらに官民協調してPFI/PPPに適合する事業の発掘を行い健全なPFI/PPPの発展を目指します。

PFI/PPP 事業のさらなる普及に向けて

わが国の経済は、永らく続いたデフレ経済を脱却し、ようやく成長回復の軌道に乗りかかるところまできたと考えられます。2020年に東京で開催されますオリンピック・パラリンピックを5年後に控え、首都圏では高度成長期に整備された都市構造や社会インフラを強化、再構築するようなプロジェクトも取り組まれてきております。

一方、地方圏においては、高齢化・人口減少による活力低下が深刻化しており、それに対する対応策が大きな課題となっています。国においては、「地方創生」を政策の柱に据え、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、各地域において「稼ぐ力」、「地域の総合力」、「民の知見」を引き出す取り組みが行われているところです。

また、老朽化する社会資本の更新という課題に対しても、公共施設等の全体を一元的に把握し、更新等を計画的に行うために総合管理計画の策定が進められています。

ここで、これらの取り組みについて共通するのが、官主導ではなく官民連携により民のノウハウや資金を活用すべきという考え方であり、PFI/PPPの活用・推進が益々重要となっているといえましょう。

本年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太の方針）では、政府としてのPFI/PPP推進の姿勢をさらに鮮明にし、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランの実行を加速」や、「国や例えば人口20万人以上の地方公共団体等において、一定規模以上で民間の資金・ノウハウの活用が効率的・効果的な事業については、多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築する」といった極めて強力な表現でPFI/PPPの推進が謳われているところです。

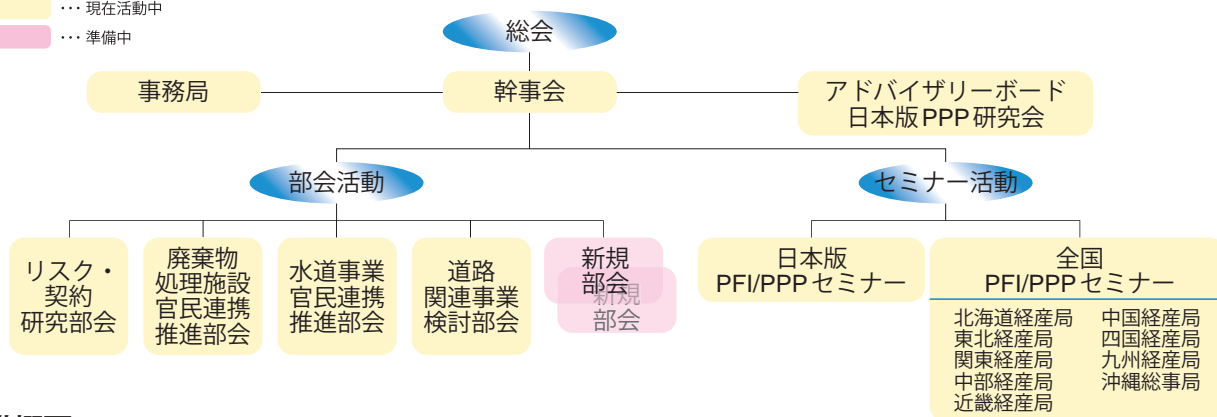
今年度より、当協議会の会長職を株式会社NTTデータ代表取締役社長岩本氏から引き継ぐこととなりましたが、これまでも増してPFI/PPPの推進拡大が期待される状況を踏まえ、当協議会の活動をさらに充実・発展させるべく尽力して参ります。

当協議会の活動は、大きく部会活動とセミナー活動の2つで構成されており、会員企業の皆様にご参加いただき、活発な活動が展開されています。

平成26年度は、「リスク・契約研究部会」、「廃棄物処理施設官民連携推進部会」、「水道事業官民連携推進部会」の3つの部会が、先進的な取り組みをしている事例についての情報収集、現地視察、意見交換等を実施し、今後のPFI/PPPのあり方

平成27年度 活動推進体制

● … 現在活動中
● … 準備中



組織概要

メンバー	自治体・公益団体96団体／民間会社29社（内、賛助会員2社）（2015年7月1日現在）
会長会社	パシフィックコンサルタンツ(株)
副会長会社	(株)NTTデータ／清水建設(株)／電源開発(株)
監査会社	(株)熊谷組／プライスウォーターハウスクーパース(株)
幹事会社	(株)IHI／ヴェオリア・ジャパン(株)／(株)NTTデータ／(株)熊谷組／清水建設(株)／新日本有限責任監査法人／電源開発(株)／(株)東芝／(株)日本総合研究所／パシフィックコンサルタンツ(株)／プライスウォーターハウスクーパース(株)
アドバイザー	清水洋一郎（(株)エムビジュアル代表取締役社長）／杉田定大（早稲田大学客員教授）／西川知雄（西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業）／光多長温（公益財団法人都市化研究公室 理事長）／美原融（大阪商業大学総合経営学部 教授）／山下公輔（プライスウォーターハウスクーパース(株)シニアアドバイザー）
事務局	(一財) エンジニアリング協会

※五十音順、敬称略

■ 沿革 ■

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。その後、より広範な官民協調による公共サービスの提供を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。

はじめに

について議論を深め、会員間での情報共有を行いました。平成27年度においては、これまでの3つの部会の活動に加えて、道路関連分野における官民連携推進のニーズの高まりに応えるべく新たに発足した「道路関連事業検討部会」の活動を始動します。道路の維持管理や道路関連事業に関して地方自治体等に関する諸課題を共同検討していきたいと考えています。

セミナー活動については、平成26年度も各地の経済産業局のご協力を得て全国8か所で「PFI/PPPセミナー」を開催し、コンセッションの制度とその検討状況、新たに設立されたPFIの支援ファンド（民間資金等活用事業推進機構）、各分野での先進事例の紹介等の最新トピックの情報提供について好評を頂いています。平成27年度についても、各地でのPFI/PPPのさらなる推進・普及を支援するために、地域の実情とニーズに応えたセミナー内容を企画し実施していきたいと考えています。

ここ数年ご協力している内閣府PFI専門家派遣制度については、平成26年度は3件に対応し、当協議会の会員企業からPFI専門家を派遣致しました。地方自治体がPFI/PPP事業の第一歩を踏み出す段階でのご支援として大変有意義な取り組みであると評価いただき、今後も積極的に協力していきたいと考えています。

さらに当協議会として、広くPFI/PPPの推進についての広報・啓発活動に取り組みたいと考えており、自治体会員様への支援・情報提供活動、出版活動、政策提言活動等についてもこれまでの活動をさらに充実させていきたいと考えています。

最後に、国の強力な推進方針を受けてPFI/PPPの期待が益々高まる状況の中で、当協議会は、時流のニーズを十分に踏まえ、PFI/PPP事業の推進に貢献できる活動を展開してまいりたいと思いますので、会員の皆様のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



PFI/PPP 推進協議会 会長 たかき しげのり
(パシフィックコンサルタンツ株式会社 代表取締役社長) **高木 茂知**



リスク・契約研究部会

リスク・契約研究部会では、官の事業の民営化について着目し、政府が推進施策を打ち出している公共施設運営権（コンセッション）や、ISO55000シリーズの取得に係わる諸課題、実際の民営化事例について検討しました。

自治体におけるコンセッションの検討状況に関する情報収集

※水道事業官民連携推進部会と合同で実施

上下水道事業のコンセッションを活用した民営化については、大阪府大阪市と静岡県浜松市の検討が比較的進んでいると言われています。今回は、実際に下水道事業のコンセッションを計画されている、浜松市上下水道部の徳増氏に、浜松市が取り組むこととなった経緯や、現時点までの検討状況と今後の計画、今後課題となりそうなポイント等について、ご講演を頂きました。

講演後、講師の方と部会メンバーとの間で活発な意見交換が行われましたが、料金面での制約が強いことや市の上下水道部に残される施設との関係から、経営の自由度が低いことが指摘され、また、民間が応札し易い事業とするためのポイント等について意見が出され、講師の方から当方としても実のある意見交換となり感謝するとのお言葉を頂きました。

「ISO55000s(アセットマネジメントシステム)」の取得・展望に関する情報収集

上下水道事業のエンジニアリング企業やコンサルを中心に、日本においても取得の動きが広がっている「ISO55000s(アセットマネジメントシステム)」ですが、道路部門においていち早く導入された、ガイアートT・K社の鈴木氏に、ISO55000シリーズの概要や取得の実務・狙い、今後の活用展望等について、詳しくご講演を頂きました。

PFI/PPPの最新事例に関する現地視察

- ・商業施設のコンバージョン（用途変更）によって施設整備を行い、長年堅調に運営されて、地域再生にも活用されている「上越市市民プラザ」
- ・サービス購入型を基本としながら、追加処理対象物の受け入れや乾燥物の有効利用法について、民間事業者の提案事項とすることで従来はVFMが見込みにくいとされた下水道の水処理施設においてPFI事業のメリットを創生して、建設・運営されている「黒部市浄化センター」（黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営事業）

の2つのPFI施設について、現地を訪問し視察を実施しました。

上越市市民プラザの視察では、旧来の施設をいかにコンバージョンしたかについて説明を頂いた後、コンバージョン後の施設を実際に視察できました。また、運用上での課題・問題について詳細にご説明を伺い、上越市の担当課とも意見交換を行うことができました。

黒部市浄化センターでは、再利用プロセスの詳細を伺った後に実際の処理プラントの内部を実際に視察することができました。質疑応答では、この施設の処理能力向上の鍵となっているコーヒー粕についての状況・課題等についても伺うことができました。

全国PFI事業案件調査

従来から実施している全国PFI事業案件調査を行い、新規案件の追加、過去の案件の修正を行いました。

部会活動

第一回リスク・契約研究部会（2014年10月17日）

議 題： 参加委員自己紹介・部会長選出・今年度の活動予定

第二回リスク・契約研究部会（2015年3月26日）

演 題： 「西遠流域下水道の移管に伴う官民連携について」

講 師： 浜松市上下水道部上下水道総務課 経営・企画グループ長 徳増 淳 氏

第三回リスク・契約研究部会（2015年6月4日）

演 題： 「ISO55000sの概要と道路部門における取得及び道路メンテナンス事業への活用展望等について」

講 師： 株式会社ガイアートT・K 経営企画部 道路維持戦略室長 鈴木 泉 氏

最新事例に関する現地視察

視察先： 2015年6月18日 上越市市民プラザ

2015年6月19日 黒部市浄化センター

廃棄物処理施設官民連携推進部会

一般廃棄物の分野では、これまでの生活環境の保全や公衆衛生の向上といった目的に加え、エネルギー施設や防災拠点といった観点からの価値が見直されており、より高度な循環型社会の構築に向けた視点が求められています。今年度、廃棄物処理施設官民連携推進部会においては、こうした社会的要請を念頭に置きながら、将来の廃棄物処理における官民連携のあり方について、それぞれの分野における第一人者の方に話題を提供いただきながら、議論を深めました。

また、自治体の具体的なケースをモデルにしなが、狭隘な敷地での焼却炉のスクラップ&ビルド計画について、事業化にあたっての課題整理や論点の洗い出しを行い、議論を進めております。

部会活動

第一回廃棄物処理施設官民連携推進部会（平成26年8月25日）

内容：今年度部会活動テーマについて

A市のごみ処理状況について（A市の説明と質疑）

類似案件の最新事例について

防府市の件（日本総研：田中委員）／武蔵野市の件（電源開発：古谷委員）

第二回廃棄物処理施設官民連携推進部会（平成26年11月6日）

講演：地域エネルギー事業における廃棄物処理施設の位置づけ・意義と今後の方向性について

(株)日本総合研究所 総合研究部門 青山 光彦 氏

・A市のごみ処理状況について（ディスカッション）

A市ごみ処理施設更新にあたっての留意事項の確認／PFIスキームの特徴整理の確認

第三回廃棄物処理施設官民連携推進部会（平成27年1月20日）

講演：新ごみ処理施設整備・運営事業におけるDBO方式の導入について

ふじみ衛生組合 総務課長兼施設課主幹 荻原 正樹 氏

・A市のごみ処理状況について（ディスカッション）

A市ごみ処理施設更新計画の現状と課題

第四回廃棄物処理施設官民連携推進部会（平成27年6月16日）

内容：先進地視察報告・質疑応答・次年度の活動内容について

先進事例に関する現地視察

平成27年5月21日：最新のガス化溶融処理システムにより、廃棄物の再資源化に取り組んでいる倉敷市資源循環型廃棄物処理施設（水島エコワークス）を訪問し、水島エコワークスの方からレクチャーを受け、活発な質疑をさせていただきました。

平成27年5月22日：循環型社会の形成に向け、バイオガス化施設他を組み合わせた複合施設の維持管理・運営に取り組んでいる、防府市クリーンセンターを訪問し、防府市の方からレクチャーや模型を使っでの説明をしていただくとともに、今後の廃棄物処理の方向性について意見交換を行いました。



水道事業官民連携推進部会

昨年度から再開された水道事業官民連携部会は、今年度は具体的な官民連携の事例に関する情報収集や群馬県前橋市との調整を実施しました。

■ 官民連携の事例に関する情報収集

1986年に当時11市町村の水道事業として設立された、八戸圏域水道企業団は、青森県内での更なる広域化だけでなく、岩手県域についてもサービスを提供する検討を進めており、今までの取り組み状況や今後の展開について講演して頂きました。一部事務組合として継続的な運営を行ってきた上での課題や、自治体の参画を得る上で留意事項など、今後ポイントとなりそうな諸点について意見交換を行いました。

■ 自治体におけるコンセッションの検討状況に関する情報収集

※リスク・契約研究部会と合同で実施

上下水道事業のコンセッションを活用した民営化については、大阪府大阪市と静岡県浜松市の検討が比較的進んでいると言われています。今回は、実際に下水道事業のコンセッションを計画されている、浜松市上下水道部の徳増氏に、浜松市が取り組むこととなった経緯や、現時点までの検討状況と今後の計画、今後課題となりそうなポイント等について、ご講演を頂きました。

講演後、講師の方と部会メンバーとの間で活発な意見交換が行われましたが、料金面での制約が強いことや市の上下水道部に残される施設との関係から、経営の自由度が低いことが指摘され、また、民間が応札し易い事業とするためのポイント等について意見が出され、講師の方から当方としても実のある意見交換となり感謝するとのお言葉を頂きました。

■ 群馬県前橋市水道局への共同検討

前橋市水道局と、同市の水道事業に関する課題等について共同検討を実施中です。今年度は同市の水道事業の現況の情報収集等を行い、また、同市の水道事業の「将来ビジョン」の策定と平行して、今後の水源の考え方やそれを踏まえた施設の合理化・集約化等について意見交換を行いました。

部会活動

第一回水道事業官民連携推進部会（2014年10月21日）

議題： 参加委員自己紹介・部会長選出・今年度の活動予定

第二回水道事業官民連携推進部会（2015年1月23日）

演題： 「八戸圏域における水道広域化などの取り組みについて」

講師： 八戸圏域水道企業団 副企業長 榎本 善光 氏

第三回水道事業官民連携推進部会（2015年3月26日）

演題： 「西遠流域下水道の移管に伴う官民連携について」

講師： 浜松市上下水道部上下水道総務課 経営・企画グループ長 徳増 淳 氏

第四回水道事業官民連携推進部会（2015年6月5日）

議題： 最近の政策等の動きの紹介・M市との共同研究の現状と今後の取組方針

新規部会（道路関連事業検討部会）の発足

会員会社の事業創出に繋がる様な部会活動を実施するため、自治体への情報提供や会員会社との意見交換を通じて部会の新設に向けて検討を行ってきましたが、今後、自治体において財政面と技術・人材面の両面から負担増が見込まれ、官民連携の推進が期待される道路事業の官民連携について検討する部会はどうかというご意見を会員企業から頂きました。

国・地方自治体の厳しい財政状況を受けて、社会資本の維持管理においてより一層の効率化が求められている社会状況の下、道路分野においても国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会による「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」（平成26年3月）で、「民間の技術力を引き出す仕組みづくり」が具体的な取り組みとして挙げられるなど、PFI/PPPの枠組みを活用した地方自治体等の社会資本の維持管理への期待が高まっています。

このような潮流を受け、PFI/PPP推進協議会のメンバーがこれまで培ってきたノウハウ（公共施設のトータルな業務の提供、総合住民サービスの提供、効率化の知恵等）を活かし、道路の維持管理や道路関連事業に関して地方自治体等に関する諸課題を共同検討することを目的として設立したいということで、平成27年6月16日の幹事会で審議された結果、「道路関連事業検討部会」を発足させる旨、承認され、新規部会を発足させました。

内閣府PFI専門家派遣

内閣府民間資金等活用事業推進室（PFI推進室）が実施している「PFI専門家派遣制度」において、当協議会は専門家の派遣について委嘱を受け、協力を行なっています。

今年度は3つの地方公共団体に対して計3回について、PFI/PPP推進協議会の会員企業からPFI専門家を派遣しました。

派遣時期	都道府県名	内容
2014年 11月 21日 11月 27日	富山県 岩手県	室内温水プールの建設・運営 中心市街地活性化等
2015年 5月 8日	東京都	ごみ対策課庁舎建替

日本版PFI/PPPセミナー

平成27年6月23日に、下記のとおり実施しました。

日時：平成27年6月23日（火）15：00～17：00

場所：（一財）エンジニアリング協会 会議室

講師：大阪商業大学経営学部教授、東洋大学大学院客員教授
PFI/PPP推進協議会アドバイザー 美原 融（みはら とおる）氏
テーマ：コンセッション：現状と展望（どう使えるのか？果たして使えるのか？）

講演概要：2011年に改定PFI法で制定された新たな仕組みとしてのコンセッションは、政府成長戦略の中でもその重要性と意義が強調されていますが、法制定後、4年が経過しましたが未だに本格的実施例はないといつてよいでしょう。政策的には面白い仕組みも、実践上は単純には実現できないということですが、何が問題なのでしょう。果たしてコンセッションの仕組みは使えるのか、どうしたら使えるのかを解説します。

参加者：約50名



当日は、美原先生の熱の籠ったご講演を頂くことができ、また、今後コンセッションを実際に各自治体が活用していく上でのネックとなる課題に関する質問を中心に、参加者との活発な意見交換が行われました。



全国経済産業局 PFI/PPP セミナー

平成26年度も全国8か所の各地方の経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局）と共催で、PFI/PPPセミナーを開催しました。実施にあたっては、国土交通省地方整備局、地元経済団体、地元関係団体等のご協力を頂きました。

本セミナーではコンセッションの制度・検討状況や新たに設立されたPFIの支援ファンド（民間資金等活用事業推進機構）など最新の動向の解説や、各地方経済産業局から、それぞれの地域の事情に即して講演して欲しいと要望がありました事項を出来るだけ織り込みました。

各セミナーの実施後のアンケートの回答をみますと、財政逼迫を背景に、PFIと地方創生関連の施策との連携やコンセッション等の新しい制度について地方自治体の関心が高まってきているため、多くの地方自治体や民間企業が定期的な情報発信やセミナー開催を望んでいると共に、初めて実際にPFIを実施していく際のポイントや課題などを知りたいとの要望が多く挙げられております。また、紫波町などの官民連携の成功事例の紹介の講演については特に高い評価を頂いたことや、内閣府沖縄県総合事務局からは今回の開催結果の評判を鑑みて、隔年から毎年開催への要望を頂くことができました。

※所属・役職は講演当時のもの

平成 26 年度 全国経済産業局 PFI/PPP セミナー 開催状況

テーマ	講師
東北局（2015年2月27日）	
①これからのPFI事業の進め方 パシフィックコンサルタンツ(株)事業マネジメント本部 PFIマネジメント室 室長	山川 宏 氏
②供用開始から14年目をむかえた上越市市民プラザ (株)上越シビックサービス 統括マネージャー	赤岡 史夫 氏
③国際医療交流（医療ツーリズム）の現状と課題 (株)ジェイティービーグループ本社 事業創造部 企画・開発担当部長 ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター長	高橋 伸佳 氏
関東局（2015年2月23日）	
①PFI/PPPの最新動向と成功/失敗事例について 大阪商業大学教授	美原 融 氏
②岩手県紫波町「民から参加したオガールプロジェクト」 オガールプラザ(株)・オガールベース(株)代表取締役	岡崎 正信 氏
③我々が目指す病院PFIのあり方 ～都立駒込病院における官民協調の最適解～ (株)駒込SPC 業務統括担当部長	松井 敬祐 氏
中部局（2015年2月26日）	
①新たな官民連携の取り組み 一般社団法人国土政策研究会 理事	伊庭 良知 氏
②「水みらい広島」による水道事業の公民連携の取り組み (株)水みらい広島 総務・企画課長	谷口 淳 氏
③有料道路の包括管理における現状と課題 ～第二阪奈有料道路を事例として～ 阪神高速道路(株)事業開発部	岡本 太郎 氏
④PPPとしてのPFIをどう実現するか 中京大学 理事・教授	奥野 信弘 氏
近畿局（2014年12月16日）	
①葬祭空間に関する既成概念の払拭と求められる官民連携とについて 一般社団法人火葬研 代表理事	武田 至 氏
②開業から12年、「とがやま温泉PFI事業（養父市）」の現状 養父市産業環境部 交流・環境課課長	井上 隆司 氏
③「水みらい広島」による水道事業の公民連携の取り組み (株)水みらい広島 総務・企画課長	谷口 淳 氏
④日本再興戦略・国家戦略特区とPPP/PFIの動向 早稲田大学 客員教授	杉田 定大 氏
中国局（2015年2月20日）	
①机上の論理ではなく実務のPFI/PPPとは！～官民連携の実務をケースで議論しましょう～ (株)五星パブリックマネジメント研究所 所長 兼 主席研究員	天米 一志 氏

②日本再興戦略・国家戦略特区とPFI/PPPについて	早稲田大学 客員教授	杉田 定大氏
③「水みらい広島」による水道事業の公民連携の取組み	(株)水みらい広島 総務・企画課長	谷口 淳 氏
④独立採算型PFIの推進と官民インフラファンドの役割	(株)民間資金等活用事業推進機構 執行役員投融资第一部長	田中 実 氏
⑤まとめ	広島国際大学 心理科学部 教授	吉長 成恭氏

四国局 (2014年11月12日)

①PFI/PPP制度の概要と利活用について	(株)日本総合研究所 総合研究部門ディレクタ	日吉 淳 氏
②出石小学校跡地整備事業について	岡山市政策局事業政策課 主査	中島 悌吾氏
③民間活力を活用した企業誘致の取組みについて	岐阜県商工労働部 企業誘致課長	増田 雅彦氏
④「日本再興戦略」とPFI/PPPについて	早稲田大学 客員教授	杉田 定大氏

九州局 (2014年10月28日)

①PFI/PPPの最新動向と成功／失敗事例について	大阪商業大学 教授	美原 融 氏
②岩手県紫波町「オガールプロジェクト」のポイント	オガールプラザ(株)・オガールベース(株) 代表取締役	岡崎 正信氏
③「水みらい広島」による水道事業の公民連携の取組み	(株)水みらい広島 総務・企画課長	谷口 淳 氏
④「九州PPPセンター」が担う役割	九州PPPセンター長(九州大学教授)	谷口 博文氏
⑤「日本再興戦略」とPFI/PPPについて	早稲田大学 客員教授	杉田 定大氏

沖縄総合事務局 (2015年2月5日)

①出石小学校跡地整備事業について	岡山市政策局事業政策課 主査	中島 悌吾氏
②「日本再興戦略」とPFI/PPPについて	早稲田大学 客員教授	杉田 定大氏

広報・啓発活動

地方自治体会員への支援・情報提供活動

■岩手県釜石市

平成24年度に「K市次世代型復興庁舎整備事業化検討部会」として活動し、市庁舎の整備について支援した、岩手県釜石市を2014年11月28日に事務局で訪問し、その後の状況をヒアリングしました。

■徳島県美波町

2014年11月12日に実施しました「四国経済産業局PFI/PPPセミナー」に参加された、徳島県美波町※から、自治体会員としての加入申し込みを頂き、四国地域で3つ目の自治体会員となりました。

※NHK連続テレビ小説『ウェルかめ』の舞台地

その後同町から、PFIの導入について勉強中であり、現状で考えている事業について適用の可能性があるかどうかを含めて基本的な部分からご相談したいとの要請を頂き、2015年1月15日に同町の町役場を事務局で訪問しました。

広報・啓発活動、政策提言活動

■情報提供

PFIに関する制度改正やガイドライン等の制定、及び影響を及ぼしそうな諸政策（特区、地方創生、など）や、それを形成する各種の審議会・パブリックコメントの実施などの情報を、全国の会員（企業及び地方自治体）に適宜提供していきます。

■部会報告書の作成／提供

各部会での検討結果を報告書としてまとめ、会員に配布するとともに、会員外にもPFI/PPPセミナーやWebサイトを通じて積極的に成果をアピールします。

■内閣府専門家派遣制度への協力

内閣府が実施している、自治体等へのPFI専門家の派遣制度に協力して当協議会の会員から有識者を派遣します。自治体等の切実なニーズに対して公平・客観的な知見を提供すると共に、当協議会の存在や活動を認識して頂き、活動の場を広げていきます。

■出版活動

PFI/PPP推進協議会のプレゼンスを向上させるため、「公共サービスを進化させたPFI事業成功事例」（仮題）と題した書籍の出版を計画しております。

■地方自治体への支援

今年度も、新規入会会員や内閣府専門家派遣制度の派遣先などに対し、積極的に訪問して、PFIの実施に向けた支援を行います。

■日本版PPP研究会WG

「日本版PPP研究会WG」は、日本における官民連携がPFI/PPPのスキームを中心としてさらに拡大していく上での諸問題について、各分野に精通した有識者を招いて検討・意見交換を行ってきました。

意見交換においては、諸制度が成り立っている背景や海外と日本との制度・国情の違い、歴史的、国民的な事由等を踏まえた議論によって、現状・それが抱える問題点・解決の方向性を明らかにすることを目指します。

今年度の「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太の方針）では、「PPP／PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」に係るコンセッションの集中強化期間（2016年度まで）の目標実現や現行目標の拡充を目指すとなっており、本年度はそれと特に関係が深い「特区」、「公共施設運営権（コンセッション）の活用」も含めた幅広い議論を行なうこととします。

セミナー活動

■日本版PFI/PPPセミナー

PFI/PPP推進協議会の会員に参加を限定したセミナーとして実施していますが、企業会員や地方自治体の会員がPFI/PPPに取り組んでいく上での参考となるような、先進的なPFI/PPP事例や話題性のあるPFI/PPP事例の紹介や、官民連携に関する重要なテーマについて取り上げる予定です。

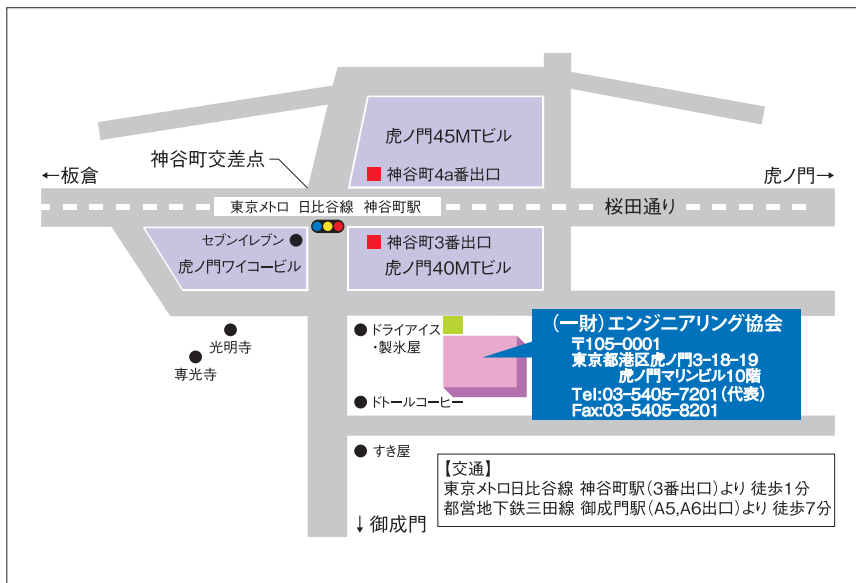
事業者（企業）側だけでなく、発注側（地方自治体等）にも有用なセミナーとなることを目指し、官と民のそれぞれの立場からの意見交換・ディスカッションを通じて、官民連携のさらなる拡大・向上に資する場を提供します。

■全国経済産業局セミナー

当協議会のプレゼンスの向上や会員募集にも役立てるため、一般の方（会員以外）の参加を中心とした全国規模で実施しているセミナーであります。昨年度の参加者からの反応としては、PFIと地方創生関連の施策との連携やコンセッション等の新しい制度の解説やその情勢に対して関心が高い傾向です。

また、従来と同様、地方自治体が初めて実際にPFIを実施していく際のポイントや課題、最近の実際の官民連携の成功事例についても関心が高く、今年度のセミナーでは、この様な各地域のニーズにお応えする内容でのセミナーを企画し、更なる各地域での健全な官民連携の具体事例増加・機運醸成のための積極的な情報発信、意見交換を行います。

民間会社（29社）		※内賛助会員2社
株式会社IH I	新日本有限責任監査法人	日立造船株式会社
株式会社安藤・間	大日本土木株式会社	プライスウォーターハウスクーパース株式会社
ヴェオリア・ジャパン株式会社	月島機械株式会社	三菱化工機株式会社
株式会社NTTデータ	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	株式会社明電舎
大阪ガス株式会社	電源開発株式会社	メタウォーター株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社東芝	株式会社四電工
株式会社熊谷組	中日本高速道路(株)	
株式会社五星パブリックマネジメント研究所	西川シドリーオースティン法律事務所	<賛助会員>
JFEエンジニアリング株式会社	・外国法共同事業	西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
清水建設株式会社	株式会社日本総合研究所	日本電気株式会社（関西支社）
株式会社神鋼環境ソリューション	パシフィックコンサルタンツ株式会社	



PFI/PPP推進協議会 事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル10階
(一財)エンジニアリング協会内

TEL 03-5405-7201 FAX 03-5405-8201

E-mail:pfi-adm@ena.or.jp

<http://www.ena.or.jp/PFI/>